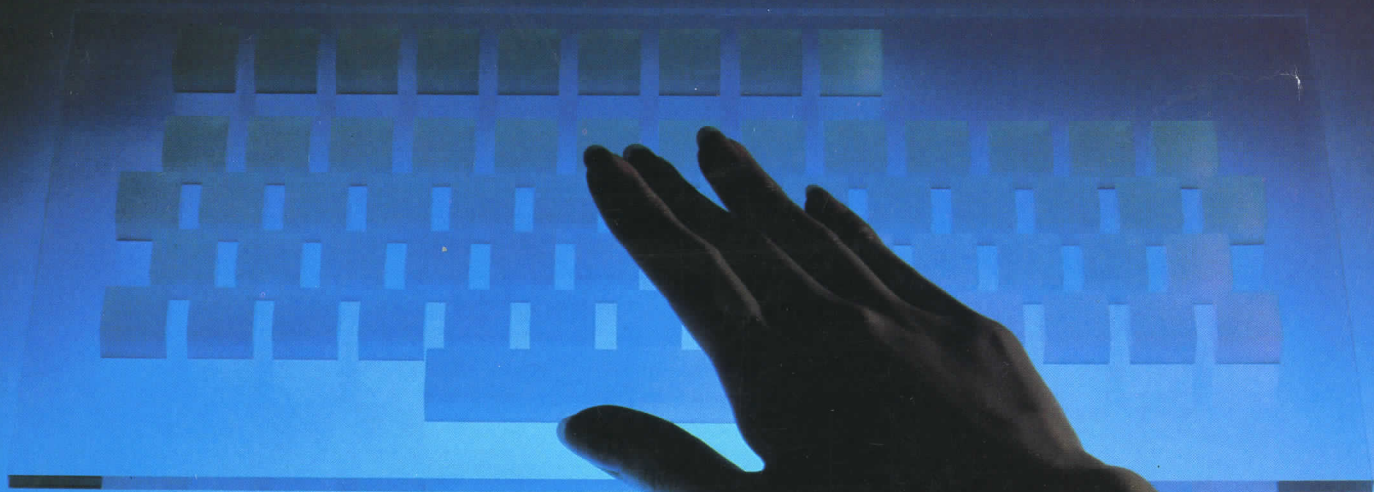
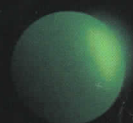
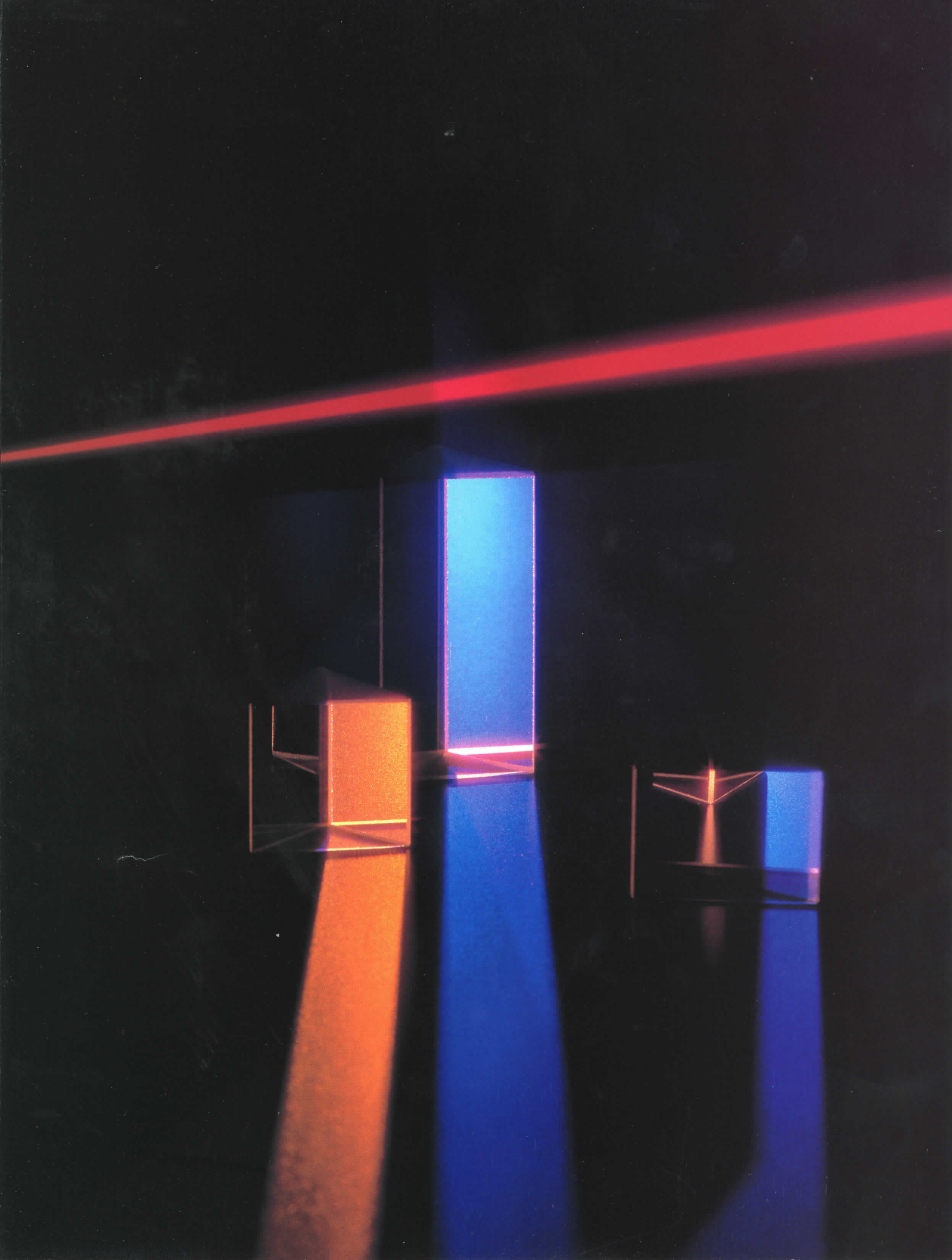



COMPANY RESUME







飛躍的な進歩を遂げつつあるマイクロコンピュータと通信技術の発達が、互いに結びつきを強めながら、私たちの生活のあらゆる場面で、そのフィールドを拡張しようとしています。近い将来、というよりここ数年の間に登場が期待される「ニューメディア」によって、人と人との新しいネットワークによる対話が始まろうとしています。アスキーは、コミュニケーションが発揮する大きな力を活用して、人間の持つ創造力を高め、豊かで、可能性に満ち溢れた社会を構築したいと考えています。

Possibility

左より 副社長 塚本慶一郎 副社長 西和彦 社長 郡司明郎



コンピュータテクノロジーの総合情報企業をめざして

すぐれた記憶力、計算力、連想力…人間の能力の外縁を拡大する道具(ツール)としてのマイクロコンピュータに着目して株式会社アスキー出版が設立されたのは1977年5月、おりしもパーソナルコンピュータが世に出はじめた頃でした。出版活動を通して、マイクロコンピュータの可能性を広げ、同時に正しい利用をはかりたいという念願のもとにアスキー出版は、第一歩を踏み出したのです。以来6年余、現代のスピーディーな情報の流れからみれば、決して短い年

月ではありません。この間にアスキー出版は、多くのことを試みてまいりました。創刊以来、月刊アスキーは発行部数において逐年増加の一途を辿り、数多くのマイクロコンピュータ関係の書籍も好評をいただいております。またアスキー・ラボラトリーズを開設し、自由な立場での研究をすすめ、独自のソフトウェアおよびハードウェアの開発も手がけています。一方でソフトウェア開発では世界のトップを歩む、米マイクロソフト社との提携により、株式会社アスキーマイク

rosoftを設立。またアスキー独自の開発によるソフトウェアもユーザーの皆様へ提供すべく、アスキーコンシューマプロダクツも設立し、アスキーグループの活動の場を広げてきました。そして今日、我々はコンピュータテクノロジーに関する総合情報企業をめざして、次のステップへと踏み出しました。新社名「株式会社アスキー」のもとに、グループの力を結集し、一体となってこの目標を達成してゆく所存です。

代表取締役社長 郡司 明郎

A Message
From The President



システムソフトウェアの開発に使用しているDEC大型コンピュータSYSTEM2040



株式会社アスキーの概要

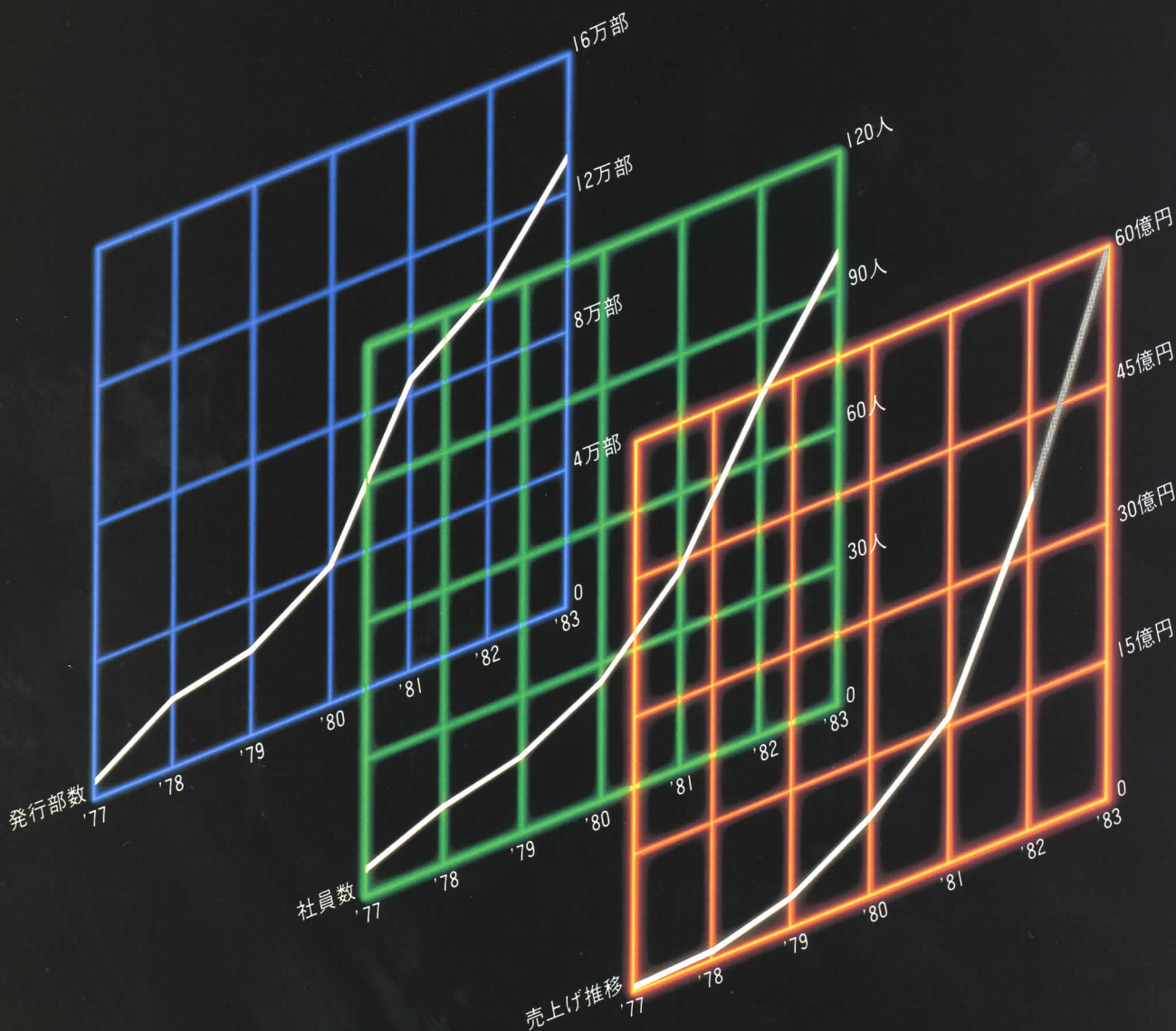
資本金：1200万円
 設立年月日：昭和52年5月24日
 社員数：105名(昭和57年12月1日現在)
 役員：代表取締役会長 西 邦大
 代表取締役社長 郡司 明郎
 取締役副社長 西 和彦
 取締役副社長 塚本慶一郎
 取締役 吉崎 武
 取締役 古川 享
 取締役 浜田 義史
 本社：東京都港区南青山5-11-5
 住友南青山ビル Tel.03(486)7111(代)
 取引銀行：富士銀行・住友銀行(青山支店)
 58年度売上予定：60億円



株式会社アスキーの沿革

昭和52年5月：株式会社アスキー出版設立。
 昭和52年6月：月刊アスキー7月創刊、5,000部発行。
 昭和53年3月：出版部設立。
 昭和53年5月：単行本第1号を発行。以後現在までに約90点を数える。
 昭和53年9月：月刊アスキー53年10月号より大手取次店を通じ全国販売。発行部数25,000部。
 昭和53年10月：米マイクロソフト社と提携。同社極東総代理店として㈱アスキー・マイクロソフト設立。
 昭和54年4月：編集部内にアスキー・ラボラトリーズ新設。各種コンピュータをそろえ、広い分野にわたる研究、開発を開始。
 昭和54年5月：アスキー・ラボラトリーズ、部に昇格。
 昭和55年1月：制作部門、編集部より独立、部に昇格。
 昭和55年11月：㈱アスキーコンシューマプロダクツ(ACP)設立。オリジナルソフトウェア・パッケージの開発、販売開始。

昭和56年3月：本社を、東京都渋谷区神宮前5-2-2瀬川ビルに移転。業務部、営業部より独立、部に昇格。
 昭和56年11月：月刊アスキー発行部数85,000部を突破。単行本の発行、ラボラトリーズの業務も順調に進展。アスキー・マイクロソフト およびACP両社も好調に業務を拡大。
 昭和57年5月：月刊アスキー別冊として、雑誌ログインを創刊。
 昭和57年9月：「朝日パーソナルコンピューター・ショー」企画協力、好評を博す。
 昭和57年11月：本社を、東京都港区南青山5-11-5住友南青山ビルに移転。
 昭和57年12月：「株式会社アスキー出版」を「株式会社アスキー」に社名変更し、ACPの業務を統合。月刊アスキー発行部数13万部。
 昭和58年4月：㈱ACPを㈱アスキーに吸収合併、業務拡充をはかる。雑誌ログインを月刊化。ニューカルチャーライフマガジン・アスペクト創刊。



取引先

- 株式会社 大阪屋
- 株式会社 太洋社
- 株式会社 中央社
- 協和出版販売株式会社
- 栗田出版販売株式会社
- 誠光堂書籍株式会社
- 東京出版販売株式会社
- 日本出版販売株式会社

- アルプス電気株式会社
- 沖電気工業株式会社
- エフソン株式会社
- 株式会社 日立製作所
- 株式会社 リコー
- キヤノン株式会社
- 京セラ株式会社
- 三洋電機株式会社
- 新日本電気株式会社
- 東京芝浦電気株式会社
- 日本電気株式会社
- 富士通株式会社
- 松下通信工業株式会社
- 松下電器産業株式会社
- 三菱電機株式会社
- 取引先約200社(アイウエオ順)

GROWTH
Circulation
Employees
Sales

会長

社長

副社長

OEM本部

広告局

営業本部

出版局

経営管理室

経理部

オペレーション
センター

企画本部

技術本部

企画部

システムセンター

研究部

第2開発部

第1開発部

OEM営業部

宣伝部

広告部

業務部

営業部

テクライト部

制作部

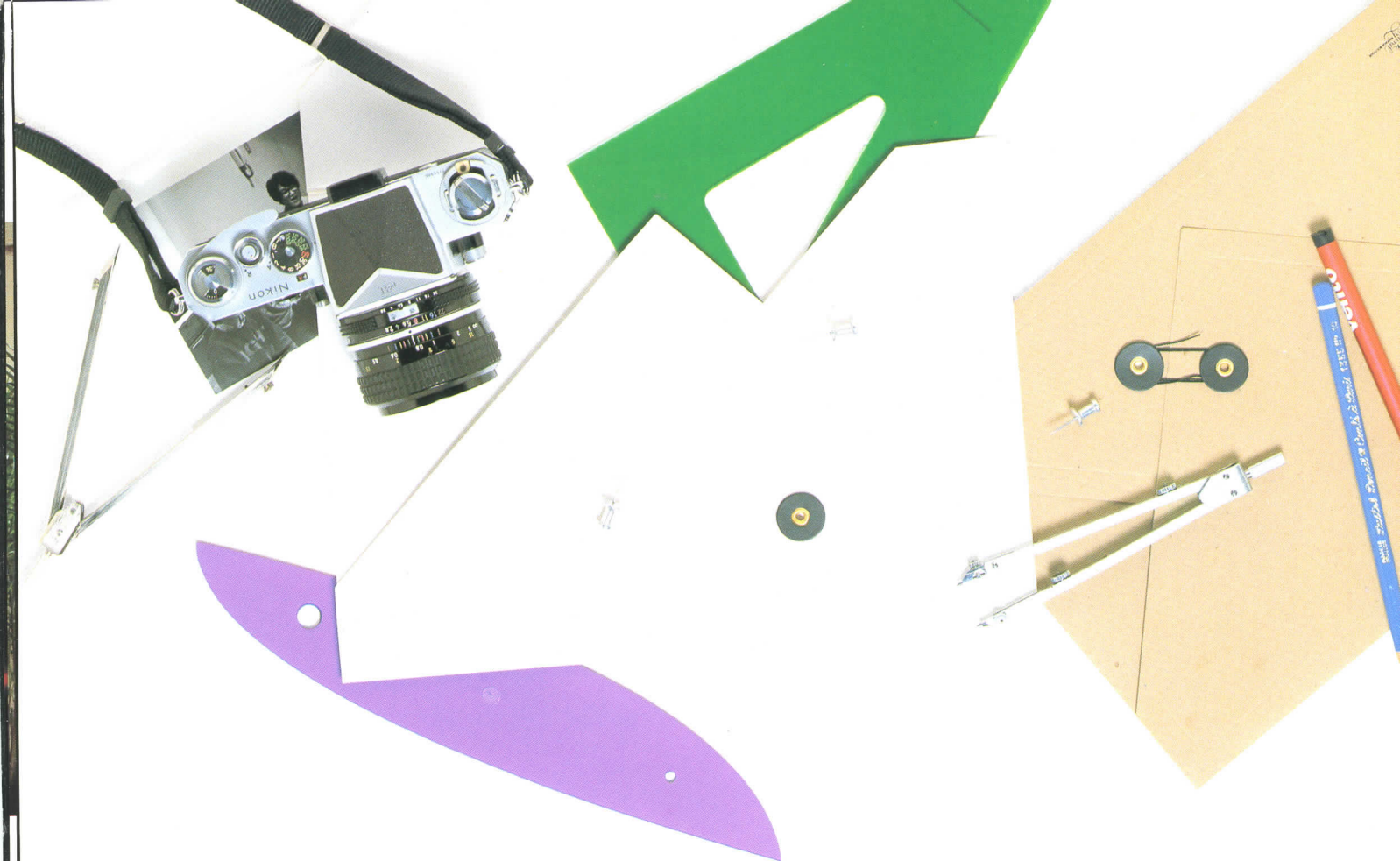
第2出版部

第1出版部

ログイン編集部

アスキー編集部

Divisions
And
Subsidiaries



アスキー編集部

月刊アスキーは、マイクロコンピュータ時代の開幕以来一貫し鋭い洞察力と先見性により、最新の技術情報を提供し続けてきました。コンピュータのエキスパートたちで構成された編集スタッフは、オリジナリティに溢れた記事を企画・制作し、投稿記事についても入念なチェックを行なったうえで掲載しています。このように、単に雑誌を編集するという姿勢ではなく、技術そのものに取り組むつもりで、誌面づくりを行っています。そして、その内容はコンピュータ情報を網羅した「ペーパーウェル」して高い評価を得ています。

ログイン編集部

ログイン編集部は「コミュニケーション」を基本コンセプトとして提案しています。これはコンピュータ+コミュニケーションという単なる造語としてではなく、より発展したかたちでの概念です。それは「第三の波」の時代を生きる人々が、スポーツやファッションと同じような感覚でコンピューティングをライフスタイルに組み入れることにより、さらに新しい知識領域の創造を可能にしていこうとするものです。私たちは、ログインを通して、コミュニケーションによる新たな生活文化を創造していこうと考えています。

第1出版部

マイクロコンピュータ関係書籍の企画・編集・制作から出版にいたるまでを一貫して行なっています。マイクロエレクトロニクスをはじめ次々と新しい技術が登場する現代において、その動向を敏感に受けとめ、つねに時代を先取りするテーマを私たちは出版に託しています。他方、コンピュータユースの多様化は必ずしも先進技術を追うだけでこと足りるものではありません。ビギナーからマニア、さらにはビジネスユースに至るまで、それぞれのニーズに対応できる本づくりこそ私たちの使命と自覚し、その努力を続けています。





第2出版部

パーソナルコンピュータの機種別ソフトウェアパッケージの企画・開発・製作を行なっています。これらのソフトウェアパッケージには、ケース、マニュアル(解説書)、プログラムを収録したカセットテープまたは、フロッピーディスクなどが含まれています。第2出版部は、アミューズメント・パッケージ・AXシリーズ・AYシリーズなど、いわゆるコンピュータゲームを中心に最新の技術を駆使したオリジナルソフトを開発している部門です。ハイテック感覚のケースと分かり易いマニュアル、高品質のソフトウェアが自慢です。



制作部

月刊アスキー、月刊ログイン等の雑誌、別冊関係のデザイン・レイアウトを担当、ヴィジュアルイズされた読みやすい誌面を制作しています。特に月刊誌であるアスキー、ログインでは、毎号最新のエレクトロニクスの情報や、豊富な話題が登場、制作部では、その一つ一つの記事内容をより分かりやすく、より楽しく伝えるためのクリエイティブワークをトータルに行なっています。各編集部との連絡を密に取りながらも、制作部独自のポリシーを活かしながら、まったく新しいエディトリアル・デザインの確立をめざしています。



テクライト部

コンピュータメーカーからの依頼による、マニュアル等の出版活動を行なっています。各メーカーの機器やソフトウェアなどの技術的評価を独自に行ない、その評価に基づいたマニュアルの原稿執筆・編集及び制作が主な業務です。テクライト部では今後、マニュアルの制作だけにとどまらず、蓄積されたノウハウをもとに技術解説書などの出版も行なっていく予定です。幅広いニーズに応えるべく、より正確で、よりわかり易い情報の提供はもちろん、種々のコンピュータをテーマに、自由な観点からの提言を続けます。





営業部

月刊アスキー、月刊ログインをはじめとする雑誌・書籍、ゲームソフト及びビジネスソフト、また米国マイクロソフト社関連のパッケージソフトなどを、全国マイコンショップ、有名書店などを通じて、広くユーザーの皆様に提供する、いわばアスキーとお客様をつなぐ窓口です。常にユーザーの皆様のご意見、ご要望を糸口として新製品の開発に結びつくよう各部門との接触を深めると共に精力的かつ綿密な活動を展開しています。今後もユーザーの皆様にご高品質、低価格で満足していただける製品を提供しつづけます。



業務部

販売製品の種類が増え、販売網が全国に広がるようになるにつれ業務部の活動範囲も多岐にわたってきています。営業部を総合的にサポートし、ユーザーの皆様に対してビフォアサービス、アフタサービスにあたるほか、新たに「ユーザー・サポート・セクション」を設け、製品に関するお問い合わせに正確かつ迅速に応ずるなど、きめ細かなフォローを行なっています。こうしたホットライン・サービスはユーザーのみなさまからの生の声を直接製品開発に反映できるものとして、内外から極めて高い評価を得ています。



OEM営業部

マイクロコンピュータのソフトウェアおよびそれらに関連するマニュアルなどを、各メーカーに提供している部門です。またアスキー・マイクロソフト(AMS)では、米国マイクロソフト社の極東総代理店として、同社ソフトウェアの国内におけるライセンス契約業務を行なっています。OEM営業部は、つねに日米両国間の情報処理技術や言語、その他の相違性を十分考慮した上で、各種ハードウェアに対応できるハイクオリティーなスタンダード・ソフトウェアの販売、サポートをめざしています。





広告部

月刊アスキー、月刊ログインを始めとする自社発行の雑誌・書籍広告の入稿業務を行なっています。読者にとって記事と同じく、またそれ以上に強い関心を集めているのが、ニュースソースとしての広告ページです。広告部では読者調査、購読状況調査、購買行動調査など、独自のノウハウでまとめた調査データをもとに、より広告効率の高い媒体として広告主に提供しています。アスキー、ログイン共に発行部数の増加、販路の拡大は、一般に専門誌と呼ばれるものの常識を打ち破り、業界内外からの注目を集めています。

宣伝部

総合情報企業アスキーとして、企業のコミュニケーション活動の活性化と効率化を目指すものとしてCIを導入、また多岐にわたる商品の広告目標、機会を考慮した上で、年間広告計画を策定しています。それぞれの商品特性や訴求対象に合わせて、宣伝予算の編成、広告媒体の選択、アート・コピースタイルの決定などを統括して行なうのが宣伝部です。より良い企業イメージの形成を主眼点に、キャンペーンの実施や販売促進を実施するなど、アスキーの新しい顔を表現する宣伝活動全般を行なっています。

企画部

朝日パーソナルコンピューターショーやデータショーをはじめとするイベントやセミナーなどの企画立案と、市場・流通、消費者動向、国内外からの最新情報等の調査・分析、そして、関連他社との共同催事を実施する事業と、三つの機能を持つのが企画本部です。ただ単に、需要や市場拡大のためのマーケティング活動を行なうだけではなく、戦略的な経営計画の立案や、販売店とのパートナーシップの強化をはかるための各種プロモーション活動を展開するなど、その活動内容は広範囲にわたっています。





第1、第2開発部

アスキーのソフトウェア開発の統括部門として、諸製品の開発、技術面でのサポートを行なっています。また、世界有数のソフトウェア開発企業である米国マイクロソフト社の製品を、漢字機能の追加など日本の状況に合わせてインプリメントするほか、高品質で汎用性の高いオリジナル・ソフトや周辺ハードウェアの開発、ハードウェア・メーカーの商品開発のサジェスト、海外最新ソフトの紹介、さらにはパーソナルコンピュータを利用した社内ネットワーク化の研究をするなど、幅広く活動しています。

研究部

XENIX™は、米国ベル研究所のUNIX™オペレーティング・システム (V7) を、マイクロソフト社が改良、拡張した会話型マルチユーザー/マルチタスク・オペレーティング・システムです。研究部では、このXENIX™をオフィスワークの充実と効率化により有効に活用していくための研究・開発に取り組んでいます。各部署に80台の端末機を配置し、会社内をフリーアクセス化することで、オフィス・オートメーションの理想を追求、より良い社内コミュニケーションをめざし、自ら開発、実践しています。





オペレーションセンター

オフィスで働く各個人、各セクションが最大限にその能力を発揮し、経営を活性化させるための、オペレーショナルなシステムを構築しています。いわばアスキーの中枢神経として経営スタッフの相互連絡やそこから指示・通達された諸事項を明確に各部署間に伝達するなど、社内における情報を一括してコーディネートする役割を果たしています。つねに変化流動する企業環境の中で、企業、部署、社員の三者の意志のバランスをはかり、効率のよい事業形態を造りあげることが目的としています。

経営管理室、経理部

財務、法務、総務、労務、人事と、経営管理室は社長並びに各役員と直結する部門として、会社の基盤形成から各セクションが機能的に活動するための環境作りまでをトータルに行なっています。若さ溢れるパワーと、柔軟な頭脳を持ち先進的ツールを駆使する躍進企業として、アスキーの人材、組織の充実を図り、誠意と創意をもって社会に貢献できる会社づくりを目指しています。また社員と経営陣との間にあって、潤滑油的役割を果たす会社内のサービス部門としても位置づけられています。



アスキーは創業以来、マイクロコンピュータの普及、啓蒙を目指し、雑誌・書籍の出版活動をはじめ、高品質で汎用性の高いオリジナル・ソフトウェアを広くユーザーに提供してきました。スタッフの高度に蓄積されたノウハウをフルに活用して、バラエティーに富んだ製品をお届けしています。現在、パーソナルコンピュータの世界では、ハードウェア・ソフトウェアを問わず、著しい進歩を見せています。絶えず新しい製品が発表され、おびただしい量の情報が氾濫している中で、アスキーでは、つねにより確かな情報と製品をお届けするために、日米間のスタッフの交流を密にし、ユーザーのニーズを着実に捉えた雑誌・書籍の出版と、ソフトウェアの研究・開発に全力を注いでいます。



ACP BRAND



MEDIA SERIES

ASCII SYSTEM SOFT



ASCII SCIENCE



より人間らしい創造領域を広げるという基本テーマ、さらにユーザーにとって、本当に有益なツールが何であるかを追求する姿勢。これらによってアスキーの製品群は、いま圧倒的シェアで市場をリードするベストセラーとなっています。子供から大人まで楽しめるゲーム・ソフト、アミューズメント・ソフトウェアAXシリーズをはじめ、月刊アスキーに掲載されたプログラムをカセットテープに収めたTAPE ASCII、パーソナルコンピュータを有効に活用するためのノウハウをまとめたアスキーブックスや SYSTEM'S BANK、ビジネスユースを中心としたパッケージソフトのACPブランド、そしてマイクロソフト製品の販売など多岐に渡る製品展開を行なっています。

LEARNING SYSTEM



TX SERIES



SOFTWARE BANK



ASCII BOOKS

TAPE ASCII



AX SERIES



HAND BOOK



SYSTEM BANK



ACP BRAND



ENCYCLOPEDIA



AY SERIES



ACP BRAND

BASIC COMPILER
MICROSOFT

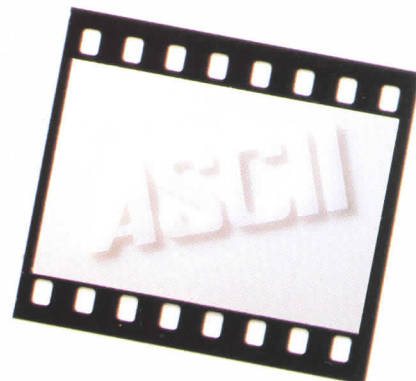
ACP BRAND



XENIX

ゼ ニ ッ ク ス

アスキーでは、オフィスワークの充実と効率化を図ることを目的にXENIX™システムを導入しています。このXENIXは、米国ベル研究所のUNIX™オペレーティング・システム(V7)を、マイクロソフト社が改良、拡張した会話型マルチユーザー/マルチタスク・オペレーティング・システムです。これは各セクションに配備されたOA機器を、中枢部のホストコンピュータと結びつけることによって、それぞれが単体として機能するだけでなく、横のつながりを持ち、連携して事務処理をスピーディに行なえる本格的OAシステムです。そのすぐれた機能は、たとえばプロセス・コントロール、ネットワーク機能、分散処理、科学技術計算、シミュレーション、OS開発など、あらゆるソフト開発に適しており、次世代のOSとして注目を集めています。アスキーでは全社に80台の端末機を配置し、ホストコンピュータを自由にアクセスすることで、事務処理業務の大幅な合理化とスピードアップを図り、ビジネスを創造的ワーク中心にして、オフィスを知的空間に変えるという理想を実現しました。——株式会社アスキーはこうしたシステムを導入し自ら実践することで、総合情報企業としての新たな道を歩んでいこうとしているのです。



C O M P A N Y R E S U M E

ASCII CORPORATION

SUMITOMO MINAMIAOYAMA BLDG.

5-11-5 MINAMIAOYAMA MINATO-KU, TOKYO 107, JAPAN. PHONE : 03(486)7111

TLX : 242-6875 ASCII J FAX : GII, GIII 406-7163, 499-2146